

摂南大学工学部 学生員 ○小山 裕貴

摂南大学大学院 学生員 小川 芳也

摂南大学工学部 正会員 澤井 健二

1. はじめに

河川が元来持っていた魅力を取り戻そうと市民活動が全国各地で展開されている。その動きは急速に増長し、団体同士をつなぐネットワークを構築するまでに至っている。一方で市民団体は多くの悩みを持っており、試行錯誤を繰り返しながら活動を展開している。本研究では、淀川流域において設立されようとしている流域ネットワークを持続的に展開していけるよう、摂南大学工学部都市環境システム工学科水辺環境創出研究室が関わっている淀川愛好会の事例を紹介すると共に、市民団体が抱えている問題点の整理を行った。

2. 淀川愛好会

1997 年に摂南大学内にて設立された学内サークルを母体として、その後市民団体へと発展した。この団体の特徴は、E ボート（10 人乗りの手漕ぎボート）を所有しており、流域内各地に持込み地元の方と交流を行っていることである。その他に、バーベキュー、ハイキング、施設・史跡見学、討論会、会報の発行等幅広く活動を展開している。活動資金としては、安定財源としては 3,000 円の年会費のみであり、不足分は、各種助成金を得ることによってまかなっている。

3. BYQ ネットワーク

市民相互の情報交換をスムーズにし、流域内交流の活性化を図りながら「交流」→「協調」→「協働」へと段階的に連携の熟度を高めることを目指し、市民のニーズを反映させながら自主的な水環境改善活動をサポートすることを目的としており、事務局は（財）琵琶湖・淀川水質保全機構に置かれることになっている。また、BY スタンプラリーの展開により、ネットワークの早期確立が期待される。

4. 市民団体が抱えている問題点

個々の市民団体が持続的に活動を展開していける状況になれば、流域ネットワークは継続的に活動できない。そこで、BY スタンプラリーに加盟する予定の団体を中心に聞き取り・資料から問題点の整理をした。

- （1）資金・資材；シンポジウム・勉強会での講師の謝金、水質試験器具の購入費、会報の発送に伴う通信費等多大な費用が掛かっているようである。助成金は個々の事業単位で助成、1 団体につき 1 度だけ助成など規制が多く、また応募者も多いことから得るのが大変難しいようであった。資材に関しては、日頃使わないような長机、ライフジャケット、マイク、水質測定器具などは行政で借りる、持ち込めば測定してもらえるなどの仕組みがあればとの意見が挙げられた。
- （2）場所；水辺に近づく際、フェンス・柵などがあり近づけない、護岸が急勾配過ぎて降りられないなどの問題や、会議、勉強会、シンポジウムなどを行う際の場所確保が挙げられた。
- （3）人；参加する人が固定している、若い世代の参加・入会がない、専門的知識を持つ人材に参加して欲しい、育成したいなどが挙げられた。
- （4）行政；対応が遅い・悪い、環境政策決定過程についての情報が得られない、市民参加も形式的、部署間の連携ができていないため情報が伝わってこないなどが挙げられた。

5. 流域連携団体が抱えている悩み

流域連携団体という広域な団体を組織するにあたり、個々の市民団体には無い問題点があると予想される。そこで、全国各地の流域で組織されている流域連携団体についても資料¹⁾から問題点を整理した。

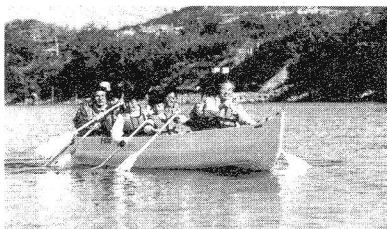


図1 E ボートによる親水活動



図2 淀川愛好会の活動（討論会のようす）

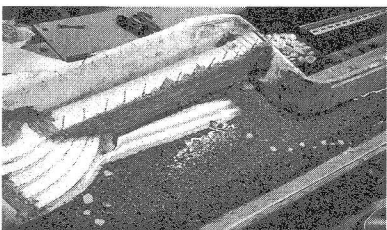


図3 模型実験による水工学的な支援（京都・日野川） 左：模型 右：現地

- (1) 資金・資材；規模が大きいだけに悩みも深刻であった。市民団体と異なるのは、行政からの委託事業を受諾したいと考えている団体が多いが、現実には上手くいってないとの意見が多数挙げられた。
- (2) 場所・活動；市民団体とほぼ同じであるが、メンバーが多く総会、イベント等で使用する大部屋の確保が挙げられた。活動については、事務局スタッフを専属で雇っている団体が多くスタッフの給与を得るため、独自の活動が展開しづらいとの意見が挙げられた。
- (3) 人；市民団体の問題と同じである。
- (4) 行政；市民団体と悩みは同じであるが、市民団体に比べ若干認知度があるため幾分かましであると挙げられた。

6. 摂南大学水辺環境創出研究室による支援

水辺環境創出研究室には、淀川愛好会の事務局が設置されている。そのため、事業計画、会報作成など事務的な作業から淀川愛好会が所有している E ボートの管理、組立て、乗船補助などの実務的作業を研究室メンバーで行っている。また、市民団体の方が要望されている河川改修について、模型実験により今後の見通しについて助言を行う、市民団体の方から出されたイメージを具体化するために、模型作成を行うなどにより支援も行っている。

7. まとめ

水環境保全には、技術的な側面からのサポートが欠かせない。大学を始めとする研究機関はその役割を担うだけの力量があり、市民団体、行政は大いに協力を求めることが大切である。また大学を始めとする高等教育機関には次代を担う世代の若者が多数いており、両者は協働を求め、高等教育機関についても心豊かな人間形成の場である活動に対して積極的に支援していくことが必要である。

先に述べたように、市民団体は活動を試行錯誤で行っている。また、行政と市民団体の連携に関しても、双方が上手く連携していく方法を模索中である。淀川流域でのネットワークを持続的に運営するには、土台にあたる市民団体が継続的に運営していける環境が必要である。今後、市民団体から出された問題点について両者が継続的に連携していけるための案を早急に検討することが必要である。

【参考文献】

- 1) 全国水環境交流会 第11回シンポ&交流会 in 東京 資料集 (NPO 法人全国水環境交流会 2003,12)